

令和2年第1回定例会では、一般会計予算を含む提出議案38件に対し、各会派による総括質疑が行われ、目前に迫った合併による恩恵の満了を見据え議論が行われました。

新型コロナウイルス対策に集中するため、会期は予定より5日間短縮しました。  
また、市議会として新型コロナウイルス対策に関する意見書を可決しました。

## 総括質疑

本会議での質疑をまとめています。

# 着実な財政運営で 持続可能なまちづくりを

### 一般会計予算 将来構想実現に向け

歳入の特徴は。

【答】歳入では、市税収入が約163億9900万円。法人市民税について、法人税割の税率の軽減などの影響があるが、市税全体としては約6600万円の増収を見込んでいます。その他、地方消費税交付金を23億200万円と見込んでいます。

【問】個人市民税の状況は。

【答】納税義務者が前年度比で1040人増加し、5万7948人となっている。市全体の総所得金額

等も増加しているため、個人市民税は増加すると見込んでいる。

【問】固定資産税が微増となっている要因は。

【答】新築家屋の増加、新築軽減切れ等によるものは増収となる一方で、土地と償却資産については減収が見込まれている。しかし、収納率が上昇するとの見込みから、全体としては約1500万円の増収を見込んでいる。

【問】歳出の特徴は。

【答】歳出では幼児教育・保育の無償化に伴う影響などにより扶助費で約4億9800万円、普通建

設事業費で約25億1100万円の増額となった。

【問】主な事業としては、上福岡駅東口駅前広場整備事業、（仮称）西地域文化施設整備事業、小学校施設大規模改造事業などである。

【問】また、土地開発公社からの用地買戻し費用として、約18億4600万円を計上した。

【問】合併特例債の活用状況は。

【答】発行可能限度額は、建設事業経費に約272億3400万円、基金積立経費に約22億1700万円、合計で約294億



前年度比  
32億8611万円増

令和2年度 一般会計予算 414億1453万円

| 収入 主なもの                                             |                                                  | 支出 |
|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------|----|
| 市税 163億9855万円<br>所得・土地・家屋・たばこ等に対する税<br>前年度比 6637万円増 | 人件費 51億1788万円<br>職員の給与など<br>前年度比 3425万円減         |    |
| 地方消費税交付金 23億200万円<br>消費税の市への割り当て分<br>前年度比 5億300万円増  | 扶助費 119億6238万円<br>生活援助に要する経費<br>前年度比 4億9751万円増   |    |
| 地方交付税 35億円<br>国からもらうお金<br>前年度比 1億円減                 | 公債費 40億5881万円<br>借入れの返済<br>前年度比 1億986万円減         |    |
| 繰入金 10億3224万円<br>基金からの繰り入れ<br>前年度比 7億43万円減          | 普通建設事業費 50億5859万円<br>建設に関する費用<br>前年度比 25億1123万円増 |    |
| 建設等に係る事業債 19億3960万円<br>建設に関する借入れ<br>前年度比 5億1070万円増  | 積立金 4億1101万円<br>基金などに積み立てる費用<br>前年度比 3億3493万円増   |    |

（1万円未満切捨て）

### お知らせ

本定例会では、議員から市政に対する一般質問の取り下げがあったため、記事の掲載を見送りました。

### 施政方針に対する質疑

青 藍 会 小高 時男 議員  
日本 共産 党 塚越 洋一 議員  
公 明 党 川畑 京子 議員  
信 政 会 鈴木啓太郎 議員

### 議案に対する質疑

青 藍 会 大築 守 議員  
日本 共産 党 床井 紀範 議員  
公 明 党 島田 和泉 議員  
信 政 会 西 和彦 議員  
会派外の議員 民部 佳代 議員

### 国民健康保険特別会計予算 持続可能な運営を

【問】県に納める国民健康保険事業費納付金の減額理由は。

【答】令和元年度の納付金の総額は、28億1053万3千円となっていたが、令和2年度は25億793万1千円となっている。前年度と比較して2億3116万2千円の減額となった。この減額の大きな要因は、満75歳を迎えた被保険者が多く、後期高齢者医療保険に移行したことによるものである。

また、被保険者数の減少に伴い、医療費総額が減少している。

【問】令和元年度の納付金算定における医療費総額は約66億8094万円であったのに対し、令和2年度は約65億5035万円となっている。前年度比で1億3059万円減少している。

ただし、一人あたりの医療費については増加傾向にある。

【問】国民健康保険財政調整基金を活用しない理由

【答】保険者努力支援制度の交付金として1億7039万4千円を見込み計上したこと、また、国民健康保険事業費納付金が減少したことにより、財政調整基金を活用しなくても運営ができる判断した。

なお、一般会計から国民健康保険特別会計への法定外繰入金については、赤字削減・解消計画に基づき、削減しながら運営することになっている。令和2

### 水道事業会計予算

### 災害に強い水道施設の整備

【問】水源井戸の発電機や運搬車両の導入の経緯は。

【答】県水の断水や市内の水源井戸が稼働できない大規模な停電等を想定し計画した。令和元年度は大井浄水場系統の水源の電気盤改造を行い、令和2年度は福岡浄水場系統の電気盤工事を計画中である。これにより、停電時に発電機を接続することで取水が継続できる。

また、この発電機や運搬車両は、水道事業だけでなく、台風等による浸水被害が生じた際に使用する排水ポンプを稼働する際にも転用できる。